経済産業省

20120919 商局第 20 号

環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について（内規）を次のように定める。

平成 24 年 9 月 19 日

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 豊永 厚志

環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について（内規）

経済産業省商務流通保安グループは、事業者の個別事業案件に関する電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号。以下「法」という。）第 46 条の 8 の規定に基づく環境影響評価方法書、法第 46 条の 14 の規定に基づく環境影響評価準備書又は法第 46 条の 17 の規定に基づく環境影響評価書（以下「方法書等」という。）を審査する際に、発電所の環境影響評価に係る環境審査要領（20120919 商局第 14 号）2. に基づく環境審査顧問会（以下「顧問会」という。）において学識経験のある者（以下「学識経験者」という。）から意見を聴く場合は、顧問会の中立性を適切に確保するため、下記のとおり運用するものとする。

記

1. 個別事業案件に係る活動等の自己申告要請

- (1) 事業者の個別事業案件に関する方法書等を審査する顧問会において、環境保全上の専門的見地からの意見を述べる学識経験者を環境審査顧問及び調査委員（以下「顧問等」という。）として委嘱するときは、当該学識経験者の研究活動、執筆活動等のうち当該個別事業案件に係るもの（以下「関係活動」という。）が、2. (1) に掲げる要件のいずれかに該当するかどうかの自己申告を求めるものとする。
- (2) 関係活動のうち 2. (1) に掲げる要件のいずれにも該当しない、又は該当しない可能性があるもの（以下「重要関係活動」という。）については、その概要について必要最小限の範囲（活動の種類、テーマ名、契約形態の別、特定発電所との関連の有無等）で情報提供を求めるものとする。
- (3) 重要関係活動を行っている学識経験者を当該個別事業案件に係る顧問等として委嘱するときは、必要に応じて上記 (2) の情報に加え、重要関係活動のより具体的な内容について情報提供を求めるものとする。

(4) 上記(1)から(3)までの規定に基づく要請に関する様式等は別紙のとおりとする。

2. 利益相反に該当しないと判断するための要件

(1) 関係活動のうち次に掲げる要件のいずれかに該当するものは、顧問会の中立性に影響を与える活動(以下「利益相反」という。)には該当しないと判断するものとする。ただし、次に掲げる要件のいずれかに該当する関係活動であっても、当該活動に付随して社会通念を逸脱するような便宜供与等があった場合は、この限りでない。

①シンポジウム・講演会における発表、業界紙への寄稿等であって、あらかじめ定められた規程等に従って行われる企画への参加

②一般的テーマ又は当該個別事業案件に直接関係しないテーマの調査研究事業における委員会等への参加・助言

③一般的テーマ又は当該個別事業案件に直接関係しないテーマの委託事業、請負事業、共同研究等であって当該学識経験者の所属機関が組織として実施するものへの参画

(2) 上記(1)に掲げる要件は、顧問会の中立性に影響を与えないと判断する関係活動の類型であり、これらに該当しない関係活動を直ちに利益相反と判断するものではないことに留意すること。

3. 関係活動に関する自己申告の対象期間

1. (1)に規定する自己申告の対象期間は、原則、顧問等として委嘱する年度の3月31日を起算日とする過去3年間とする。

4. 自己申告情報等の取扱い

1. (1)から(3)までの規定に基づき取得した情報については、原則、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第5条各号の規定を適用して保護するものとする。

5. 雑則

この内規に定めるもののほか、顧問会の中立性を確保するため必要な細則は、電力安全課長が別に定める。

附 則

1. この内規は、平成24年9月19日から施行し、平成21年5月12日付け平成21・05・01原院第4号「環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について(内規)」は、同日付で廃止する。

2. 平成21年4月30日までの関係活動については、本則1.の規定に基づく要請は行わないものとする。

3. 前項の規定にかかわらず、この内規の施行の際、現に顧問等として委嘱している学識経験者に対しては、必要に応じて、本則1.の規定に基づく要請を行うことができるものとする。

利益相反に該当しないとみなす活動の範囲概念

過去の行為の分類		依頼先（学識経験者側）	
		組織的行為	個人的行為
シンポジウム・講演会等参加、原稿執筆等		○ ^①	
一般的テーマ又は個別事業案件以外のテーマに関する活動	委員会参加等	○ ^②	
	委託、請負、共同研究、寄附講座等	○ ^③	×／△
当該個別事業案件に関する活動		×／△	

(注) ○：利益相反に該当しないとみなす行為。①～③は、本文2.(1)の項目に一致。ただし、社会的通念を逸脱するような金銭の授受等があった場合はこの限りではない。

×／△：利益相反に該当する、又はその可能性が高い行為（個々に判断する。）

【要件の適用シミュレーション】

- (ケース1) 事業者が主催するシンポジウムに参加し、あらかじめ定められた社内規程による謝金等を受領した。 → ○^①
- (ケース2) 事業者の委託によりメーカーが実施した他施設の環境影響評価に関する委員会に参加し、謝金等を受領した。 → ○^②
- (ケース3) 事業者が発注した調査研究の再委託として所属大学が実施した一般的・基礎的調査研究テーマの実施責任者であった。 → ○^③
- (ケース4) 事業者が発注した基礎的調査研究テーマを個人的に請け負った。 → ×／△
- (ケース5) テーマ名に当該個別事業案件名は含まれていないが、当該個別事業案件に特有の環境影響評価に関する調査をメーカーから請け負った。 → ×／△
- (ケース6) 事業者から個人的に当該個別事業案件の環境影響評価や顧問会等での検討課題に関する相談を受け対応し、謝金等を受領した。 → ×／△

利益相反に関する自己申告書

記載日：平成 年 月 日

商務流通保安審議官

〇〇 〇〇 殿

(所属及び役職)

(氏 名)

印

「環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について（内規）」
に基づく自己申告について

- (1) 私の原子力分野及び電力保安分野における過去3か年度間の活動は、「環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について（内規）」の2.(1)①から③のいずれかに該当する活動であることを申告します。
- (2) 私の原子力分野及び電力保安分野における過去3か年度間の活動には、「環境審査顧問会の中立性を確保するための要件等について（内規）」の2.(1)①から③のいずれかの要件に該当しない、又は該当しない可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。ただし、平成21年5月1日以降に行った活動に限ります（平成21年4月30日以前に行った活動は、本自己申告の対象とはなりません。）。
- 2 (2)に該当する場合には、別添様式1にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 別添様式2については、現時点で提出の必要はありませんが、(2)に該当する場合には、後日、提出をお願いすることがあります。
- 4 記載日時点で(2)に該当しなくとも、本自己申告日以降に(2)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び別添様式1をご記入の上、提出ください。

(様式1)

記載日：平成 年 月 日

企業、団体等に関する活動概要

(1) シンポジウム・講演 会等への参加や原稿執 筆	企業、団体等の名称	
	利益相反に該当する 又は該当する可能性 がある事由	☐ 実施者に規定等がない。 ☐ 対象者が特定企業に限定される。 ☐ その他 ()
	特定発電所等との関 連の有無	☐ 有 (〇〇株式会社 〇〇〇発電所 〇号機) ☐ 無
(2) 調査研究事業におけ る委員会等への参加・ 助言	企業、団体等の名称	
	委員会等のテーマ	
	特定発電所等との関 連の有無	☐ 有 (〇〇株式会社 〇〇〇発電所 〇号機) ☐ 無
(3) 委託事業、請負事業、 共同研究事業	企業、団体等の名称	
	契約形態	☐ 所属組織 ☐ 個人 ☐ その他 ()
	特定発電所等との関 連の有無	☐ 有 (〇〇株式会社 〇〇〇発電所 〇号機) ☐ 無
(4) その他 (コンサルタ ント、指導等)	活動の概要	
	関係する企業、団体 の名称	
	報酬の有無	☐ 有 ☐ 無
	特定発電所等との関 連の有無	☐ 有 (〇〇株式会社 〇〇〇発電所 〇号機) ☐ 無

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

(様式2)

記載日：平成 年 月 日

商務流通保安審議官
〇〇 〇〇 殿

(所属及び役職)

(氏名)

印

企業、団体等に関する活動内容

1. 企業、団体等の名称	
2. 事業のテーマ名	
3. 活動の内容	
4. 従事時間について (1年間に当該活動に 従事した総時間)	年度； 時間 年度； 時間 年度； 時間
5. 収入について (1年間に従事して得 た総収入額)	年度； 百万円 年度； 百万円 年度； 百万円

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)